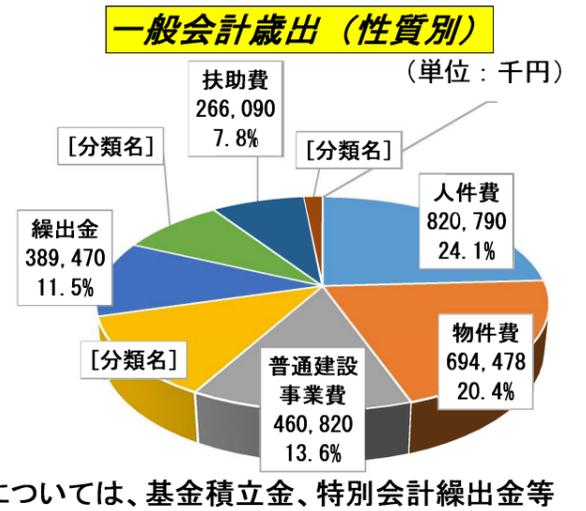
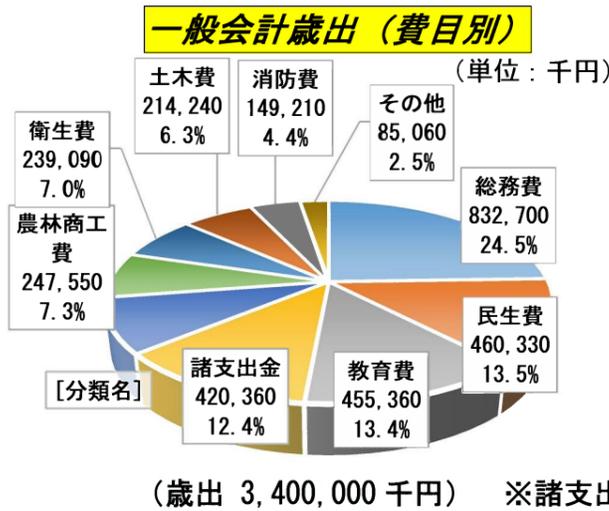
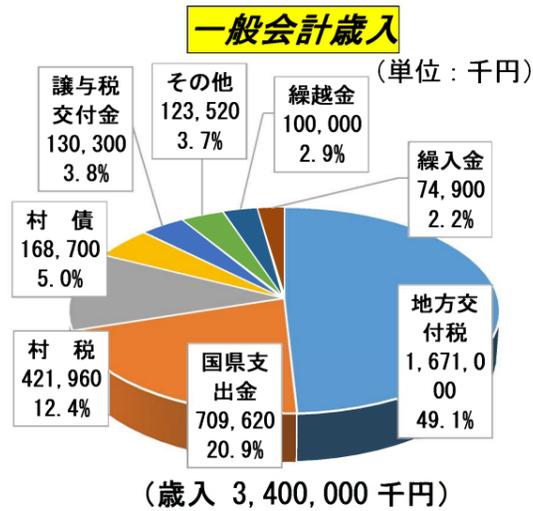


# 平成27年度当初予算の概要

予算規模は、一般会計予算では、34億円で前年度と比べると5億2,800万円、13.4%の減となります。また、一般会計と7特別会計及び水道事業会計の合計9会計を合算すると、59億1,218万円となり前年度と比べると3億4,608万円、5.5%の減となっています。平成27年度予算の主な減少要因は、普通建設事業費（防災行政無線デジタル化事業(3.5億円)、地域の元気交付金事業(2.0億円)）の減少や公債費（地方債の繰上償還(0.8億円)）の減少などがあげられます。



## ① 第4次整備計画事業の推進

・生活環境及び産業基盤の整備

※ は新規事業

区分	内容	金額
整備計画等推進事業 【企画政策課】	・国・県に対して整備計画の推進を求めると同時に、「まち・ひと・しごと創生」による地域創生戦略を展開し、シティーマネージャー制度の導入を図る。	10,790千円
消防防災施設整備事業 【総務課】	・火災発生時において、消火活動を円滑に行うために、消防ポンプ車を配備。	17,150千円
道路整備 【地域づくり課】	・道路改良工事（村道地ノ窪線）を継続して実施【H17～28】	56,900千円
ライフライン機能強化等事業 【地域づくり課ライフライン担当】	・水の安定供給のため、継続中の水道施設の耐震化更新を完成【H23～27】	157,070千円

## ② 村民の安全安心な暮らしの推進

・防災、医療・福祉・子育て

区分	内容	金額
災害対策事業 【総務課】	・災害応急対策を円滑に行うため、災害用備蓄物資等を整備。	8,620千円
防災組織育成事業 【総務課】	・地域の防災力の充実強化を図るため、自主防災組織の結成や防災資機材の整備を支援、また防災意識の高揚のための支援を実施。	2,540千円
防災・安全社会資本整備事業 【地域づくり課】	・道路、橋りょう等の計画的な点検の実施、維持修繕を実施することにより、地域の道路網の安全性と円滑な走行環境の確保を図る。 橋りょうの定期点検・補修工事の実施 道路（平田・阿部山線）の舗装修繕	30,000千円 58,800千円
医療費助成事業 【住民課】	・健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療費の自己負担分（中学校卒業までの医療費等）の一部を助成	32,160千円
臨時福祉給付事業 子育て臨時特例給付事業 【住民課】	・消費税の引き上げに際し、低所得者に与える負担増に対する適切な配慮を行うため平成26年度に引き続き給付を行う。また、子育て世帯に対し給付を行う。	9,600千円
地域医療連携事業 【健康づくり課】	・県立奈良医大と連携した、「あすか健康プロジェクト健診(AKP48)」を継続実施し、健診項目の追加や対象者を高齢期から壮年期へと拡大し、多世代にわたる健康意識の高揚に繋げる。【H24～】	8,400千円
地域福祉活動の推進 【健康づくり課】	・高齢者が住み慣れた地域で介護が必要になっても安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの構築を図るため介護予防や生活支援サービスの充実・強化を推進する。	8,000千円

## ③ 若者が住みやすく活動しやすい地域の活性化の推進

・教育・文化、定住(住まい・働く場所・新規就農)

区分	内容	金額
幼・小中学校経営事業 【教育課】	・一貫性のある教育課程による子どもの学力と体力の向上等を図るため、教科担任講師・少人数学級講師等を加配置し、きめ細かな指導の充実を図ることで、知・徳・体を基盤に据えた「生きる力」を持った子どもを育てる。	28,790千円
放課後児童健全育成事業 【教育課】	・対象を小学校4年生迄の就学児童から小学校全学年へと拡大し、適切な遊びや生活の場を与え、放課後児童の健全育成を図る。【H25～】	11,550千円

国際理解教育事業 【教育課】	・英語教育強化地域拠点校【H26～】として幼少期から外国語を通じ、言葉や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成と外国語の基礎的な表現に慣れ親しみ、国際理解の基礎とグローバル人材を養う。 11,170千円
芸術文化事業 【教育課】	・村にかかわる芸術家への発表の場の提供（クリエイティブ飛鳥）や、飛鳥をモチーフにした新たな芸術文化の創出（アーティスト・イン・レジデンス）と情報発信を行うとともに、文化の振興と村民相互の交流を促進し、文化芸術による地域交流の活性化を図る。 11,050千円
定住促進事業 【企画政策課】	・人口減少傾向の抑制と少子高齢化に対処するため人口誘導、定住の促進を図る。 空き家・土地バンク制度の推進、市街化区域の開発促進に向けた定住モデル事業の推進【H24～】 既存建物を改修し、商業施設として活用する際のリフォーム等補助 18,470千円
行政サービスの充実 【住民課】 【地域づくり課ライフライン担当】	・村の税金や水道料金等の納付の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアでも納付できるシステムの構築 5,790千円
担い手育成支援事業 【地域づくり課】	・農業従事者の高齢化、担い手の減少が進行する中、青年層の新規就農者への支援、集落単位の営農活動を支援することにより組織を強化し、地域農業体制の促進を図る。 青年就農給付金を活用した新規就農者支援【H24～】 集落営農組織の育成・薬草等新たな作物を活用した特産品開発 10,550千円

**④ 歴史・文化・景観からの「明日香まるごと博物館」づくり** ・文化財・観光(見所・体験・食事・土産・交通)

区 分	内 容
世界遺産登録推進事業 【企画政策課】	・「飛鳥・藤原」の世界遺産登録に向けて、世界遺産登録推進協議会を中心として、登録のための条件整備と内外への情報発信、機運醸成のための普及啓発を図る。 3,250千円
姉妹都市交流事業 【企画政策課】	・姉妹都市との、人材、教育、歴史・文化・芸術などの交流により友好親善・相互理解を深め、両都市の発展を目指す。 990千円
体験交流型観光推進事業 【企画政策課】	・地域の特性を活かした新たな着地型観光事業（国内外の教育旅行等）を展開することで、村民の収益向上と来訪者との体験交流を通して、観光振興を図る。【H23～】 6,000千円
景観計画推進事業 【企画政策課】	・個性ある大字景観の保全継承と、誇るべき明日香村の景観を将来世代へ継承することを目的に、村の景観計画に基づく大字景観計画を策定する。 2,900千円
観光活性化事業 【企画政策課】	・明日香村観光をPRし集客を図るため、明日香の魅力を発信し、域内消費を向上させる観光交流を展開する。 6,360千円 ・情報発信基盤整備事業として、新たなガイドブックの作成とWEB上で統括するポータルサイトとあすかナビの充実を図る。 4,830千円 ・飛鳥地方で徒歩観光のための統一的案内サインを協働して整備していきます。 10,400千円
美しい村づくり事業 【住民課】	・明日香村にふさわしい景観創出のため、田園風景の修景のための助成を行うとともに、村内企業、ボランティア等が行う村内河川などの清掃活動を支援する。【25～】 1,790千円
飛鳥宮跡保存活用事業 【文化財課】	・飛鳥の中核遺跡である飛鳥宮跡の保存・活用に向け、県と連携し、 <b>史跡の追加指定及び公有化を促進する。</b> 250千円
牽牛子塚古墳等整備事業 【文化財課】	・牽牛子塚古墳と越塚御門古墳の保存・活用整備に向け、発掘調査や地質調査を行うとともに公有化を図る。 29,900千円

**⑤ 村民等との協働** ・地域住民、各種団体、企業、NPO、学校等との連携・協働

区 分	内 容
村民協働事業 【企画政策課】	・村民との直接対話の中で、新しい発想や魅力を創造する村づくりの推進を図るため、車座集會「明日香座」の開催【H24～】 330千円 ・景観づくり協議会による景観形成活動による景観配慮意識向上への支援 650千円 ・大字単位の景観、環境美化の維持・保全及び伝統行事の継承に対する支援を図る。 41,240千円
社会連携事業 【企画政策課】	・大学との地域連携 関西大学・天理大学 ボランティア活動、首都圏講演会の開催、遺跡再現CG映像DVD作成等 東京大学 飛鳥京跡等の遺跡再現CG映像のタブレット端末を使用した観光ガイドの多言語化（英・中・韓）への対応 京都大学経営管理大学院 観光を軸とした住民生活と調和した持続可能な地域活性化・地域経営を目指す事業の取組 奈良県立大学 着地型観光の推進（歴史ガイドツアー、体験プログラム「あすか歴史探検隊」の確立） 10,820千円

**地方創生事業** ・H26年度補正(※区分欄の数字は各事業の番号と一致)

区 分	内 容
地方創生総合戦略策定事業 【企画政策課・総務課】 ② ③ ④	・平成26年11月28日に公布された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、「就労・雇用環境の創出」や「結婚・出産・子育て環境の充実」、「移住・定住環境の向上」、「安心・安全な生活圏の形成」を柱とした総合戦略を策定。 18,000千円
公共交通実証実験事業 【企画政策課・総務課】 ④	・快適で利便性の高い地域公共交通を目指し、公共交通の再編を目指した実証実験を実施。また、観光客にも積極的に利用してもらうことで、持続可能な公共交通体系を目指す。 22,700千円
誘客イベント実施事業 【企画政策課】 ④	・村内への宿泊者誘致促進及び村内での滞在時間を延ばすことで、村内の小売店、サービス業の活性化を図るためのイベントを展開。 6,000千円
プレミアム商品券販売事業 【企画政策課】 ③	・村内の小売店、飲食店及び旅館等において使用出来るプレミアム商品券を発行。村内の消費喚起と村内小売・サービス業の活性化を図る。 17,000千円